PEAKS-WG Minato (Kyoto U) 18 July 2024

1. 大学院とは何か;我が国の特異な歴史的背景

(米国)

- ・「学位を与えるための特別な教育課程」として、19世紀後半にジョンス・ホプキンス大学に開設、速やかに全米の主要大学へ波及。
- ・<u>広く国内外の</u>優秀な学士(大学修了者、当時はリベラルアーツ主体)を対象に、豊富な奨学金を与え、個人としての学位研究プログラムを要件に組み込んだ新しい教育課程。
- ・大学の学士課程とは独立した高等教育組織。
- ・同一大学の大学院への進学はあまり一般的ではない。大学新卒者、社会人を問わず、多様な背景の意欲的人材がキャリア形成を求めて入学、しばしば第二のキャリア形成としても。
- ・カリフォルニア (Ca) <u>高等教育マスタープラン</u>; CCC (Ca Community College、州内隅々に 100 校以上)大学院なし、CSU (Ca State U、23 校) 大学院は原則的に修士課程のみ、UC システム(10 校、70 名のノーベル賞)にのみ博士課程。大学院希望者は、CCC から CSU 修士へ, CSU 修士から UC 博士へ進学。
- --> 20 世紀以降、学士人材 (Bachelor、卒業が要件)とは明確に区別される学位人材 (PhD、学位取得が要件) が社会的認知を受け、広く社会各界(学術界、産業界、政官界、民間法人、個人起業など)で活躍、現代アメリカの社会・産業・科学技術発展の主要な牽引力

(日本)

- ・戦後新学制で、大学の各学部の学士課程に一体的に連続する上位教育課程として設置。
- ・1990年代の大学院重点化により日本型大学院制度が定式化;全ての(国立)大学<u>一律に</u>、各学部(部局)の延長として大学院(研究科)を設置;しかし教育主体としては戦前からの学部の部局講座制が温存、看板のすげ替えのみ、「学位プログラム」は基本的に講座指導教員の研究課題の延長、留学生には理解しづらい。
- ・いわゆる「自大学主義」はその必然的結果。

(京大 2023 年度) 自大学からの進学割合;学部->修士 65%、修士->博士 66%、 社会人;修士 0.7%、博士 18%、 留学生;修士 1.8%、博士 28% (総数 9552 人) --> その結果、大学院(特に博士課程) は主に大学における研究者(教員) へのキャリアパ

スという認識が定着(キャリアの隘路化)、新しい資質を身につけた学位保持人材として広く社会各層に受け入れられるという環境の醸成に至らず。この風土の解消には、①大学院教育研究組織の<u>抜本的構造改革</u>と、②社会における学位人材活用のための<u>積極的優遇策</u>、が必要。

社会の学位(博士)人材活用に向けて (大学)

- ・旧来の学士課程の部局講座制と一線を画した大学院教育研究組織の構築(構造改革)
- ・Division of Graduate Studies の設置(京大令和3年、PEAKS アクションプラン p.39)
- ・公正で開かれたアドミッション・ポリシー(新卒学士、社会人学士、外国人学士など、いつでもどこからでも)、具体的な学位ディプロマ・ポリシー(学位取得資格に含まれる具体的内容)明示、メンター(指導)体制と就学状況(学位取得期間など)の情報開示など。
- ・社会への多様なキャリアパスのためのコース設定(参考資料) (併行して、研究者トラック希望者には PI 育成プログラムと独自ポスドク雇用枠の拡大)
- ・大学独自基金による給付型大学院奨学金制度の拡充;特に修士課程学生に
- ・産業界との連携の推進各階層での人材交流(例えば企業でプロジェクトをマネージする同世代の主任クラス)、教育コースへの産業界メンターの参画
- ・研究開発法人との<u>組織的連携</u>(連携大学院など、ドイツの成功例;マックスプランク協会、フラウンホーファー協会、ライプニッツ協会)

(社会、企業)

・学位人材の相応の社会的認知の向上

大卒(学士)とは全く異なる自己研鑽・自己投資により多様なトランスファラブル・スキルセットを身につけた人材プールとしての認知と活用促進。

- ・新しい学位プログラム(大きなグローバル課題やニーズ)の提供・支援 文科省卓越大学院プログラム、産業界ファンドによる学位プログラム、産学協同学位プログラムなど(但しその本格的普及には、それが実施可能な教育研究体制の構築が前提)
- ・実効性の高い企業インターンシップの提供
- ・学位人材に対応した雇用様態と処遇

学士の雇用様態とは別のフレキシブルな雇用様態(学位授与は3月に限らず通年制)、相応の活動の場と機会の提供および処遇、当面は積極的優遇策(博士人材採用枠推奨など)も選択肢。

・社会人学士の大学院再教育(あるいは<u>第二のキャリア形成</u>)機会の積極的支援 公的支援、企業内支援